

2020年10月28日 社長会見要旨

**【会見要旨】**

本日の会見に先立ちまして、10月21日に公表させていただきましたダイレクトメールの送付誤りについて、お客さまにご迷惑をおかけしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。

当社といたしましては、業務処理の点検と再発防止の徹底を図るとともに、お客さまのご要望にしっかりとお応えできるよう努めてまいります。

それでは、本日は、「2020年度第2四半期決算」、「危険体感研修のご案内」などについてお話しいたします。

**【2020年度第2四半期決算】**

まず、「2020年度第2四半期決算」について、お手元の決算資料に沿ってご説明いたします。

まずは、2ページの上段「経営成績」の表をご覧ください。

売上高につきましては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響による増加はありましたが、燃料価格の低下による燃料費調整制度の影響や新型コロナウイルス感染症の影響による販売電力量の減少などにより、前年同期に比べ98億円減少の3,395億円となりました。

経常利益につきましては、販売電力量の減少などはありませんでしたが、発電設備の定期検査費用など修繕費の減少や固定資産税の四半期計上方法を見直した影響に加え、燃料調達や資機材調達の効率化などによる費用低減に取り組んだことにより、前年同期に比べ188億円増加の279億円となりました。

また、四半期純利益につきましては、経常利益の増加などにより、前年同期に比べ162億円増加の241億円となりました。

固定資産税の減少について補足いたします。固定資産税については、従来、年間負担額を第1四半期に一括して費用に計上しておりましたが、今年度第1四半期から四半期ごとに均等に計上することに見直しています。

このため当第2四半期の増益要因となっておりますが、年度内の費用配分の見直しのため、通期の業績に影響するものではありません。

続いて2ページ下段「財政状態」の表をご覧ください。自己資本比率は前年度末に比べ、1.0ポイント改善し、13.0%となりました。

なお、8ページから15ページには、連結決算の収支比較表および販売電力量や供給電力量の実績などを記載しております。

また、16 ページには当第 2 四半期の経常利益の変動要因をまとめておりますので後ほどご覧ください。

以上、2020 年度第 2 四半期決算の概要をご説明いたしました。

#### <2020 年度の業績見通し>

次に、2020 年度の連結業績見通しについてご説明いたします。4 ページをご覧ください。

2020 年度通期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を見通すことが困難なことから、第 1 四半期決算の公表時には未定としておりましたが、今年度上期の実績などを踏まえ、一定の前提を置いて、算定しましたのでお知らせいたします。

小売販売電力量への新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、緊急事態宣言解除後の 6 月以降、業務用や産業用のお客さまの一部の業種において、回復基調が見られますが、全体としては、一定のマイナス影響が残っている状況であり、今年度中は、現行水準並みの影響が継続すると想定いたしました。

2020 年度の小売販売電力量については、営業活動の推進により当社に切り替えていただく高圧、特別高圧のお客さまが着実に増加していますが、前年の高圧検針日変更による影響や、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、前年度に比べ 6.1%程度減少する見通しです。

売上高については、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響はありますが、燃料価格の低下による燃料費調整制度の影響や前年の高圧検針日変更による影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による販売電力量の減少などにより、前年度に比べ 460 億円程度減少の 7,020 億円程度となる見通しです。

また、経常利益につきましては、前年の高圧検針日変更による影響や新型コロナウイルス感染症の影響による販売電力量の減少などはありませんが、発電設備の定期検査費用など修繕費の減少に加え、現在取り組んでいる燃料調達や資機材調達の効率化などによる費用低減の成果を反映した結果、前年度に比べ 130 億円程度減少の 200 億円程度となる見通しです。

今後も、市場取引の活用による供給コストの低減なども含め、経営基盤強化推進委員会による収入拡大や費用低減の取り組みをこれまで以上に徹底し、利益目標である連結経常利益 230 億円以上を目指してまいりたいと考えております。

なお、17 ページには、連結業績見通しにおける経常利益の対前年変動要因をまとめておりますので後ほどご覧ください。

#### <2020 年度中間配当および期末配当予想>

最後に、中間配当および期末配当予想についてご説明いたします。6 ページをご覧ください。

今年度の中間配当につきましては、本日開催の取締役会において、前回公表した配当予想のとおり、普通株式は 1 株当たり 5 円、B 種優先株式は定款の定めに従い 1 株当たり 150 万

円と決定いたしました。

また、期末配当予想については、前回公表値から変更はなく、普通株式は1株当たり5円、B種優先株式は定款の定めに従い1株当たり150万円の予定としております。

2020年度第2四半期決算の説明は以上となります。

### 【危険体感研修のご案内】

続きまして、お手元の資料2をご覧ください。

当社は、11月1日から、苫東厚真発電所構内にある危険体感研修施設において、「ゼロ災害」を目指す企業や団体の皆さまに、研修プログラムをご用意いたしましたので、お知らせいたします。

北海道労働局が取りまとめた今年の「労働災害発生の動向」によりますと、過去10年以上にわたって、約6,600名もの死傷者が発生している状況が続いています。

昨年の労働者1,000人あたりに発生した死傷者数でみると、全国に比べて、北海道はその割合が高いことから、労働災害の撲滅に向けた安全活動の重要性は北海道内において、ますます高まっているものと考えております。

今回の研修プログラムは、これまで、道内企業の皆さまから、ご要望を多くいただきお返し、ゼロ災害を目指す道内企業さまのお役に立ちたいとの思いから、当社が保有する知見や施設を企業・団体さまの研修にご活用いただくこととしたものです。

この研修では、工事現場などで起こりうる危険な状況を実際の音や振動で体感いただけます。

お客さまのご要望や業種に応じた、3つのコースをご用意いたしましたので、労働災害防止に向けた安全教育にご活用いただけるものと考えております。

### 【ESGの取り組み】

続きまして、ESGの取り組みについて申し上げます。

当社は、10月9日に、脱炭素社会の実現に向けたイノベーションに挑戦する企業として、経済産業省の「ゼロエミ・チャレンジ企業」に、リストアップされました。

この取り組みは、国が、温室効果ガスの大幅削減に向けた技術開発に取り組む企業をリスト化し、国内外に発信することで、ESG分野への民間資金の誘導を促進させるものです。

このたびのリストアップは、当社が、NEDOの助成事業である「再生可能エネルギー熱利用にかかるコスト低減技術開発」を実施していることについて評価いただいたものです。

当社といたしましては、引き続き、この技術開発に取り組むことはもちろんのこと、これまで以上に、ESGを重視した取り組みを進めてまいります。

また、当社のESGの取り組みにつきましては、先日発行した「ほくでんグループレポート2020」でも詳しくご紹介しております。

皆さまのお手元に冊子をお配りさせていただきましたので、後ほどご覧ください。

ほくでんグループは、引き続き、北海道の皆さまと共に新たな価値を創りあげる「共創」の考え方にに基づき、低炭素化や、地域経済の発展への貢献など、社会的な課題を解決し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

### 【都市ガス販売状況】

最後に、今月より販売を開始した「ほくでんガス」について一言申し上げます。

10月1日の販売開始から、多くのお客さまにご契約・お問い合わせをいただいております。既にスタートアップ卸の上限に相当するご契約をいただける見通しとなっております。また、お客さまのお問い合わせに際して、料金プラン拡充などのご要望をいただいておりますので、お応えできるよう検討を進めているところです。ご契約・お問い合わせいただいたお客さまにおかれましては、この場をお借りしてお礼申し上げます。

「ほくでんガス」は、電気とセットでご契約いただくと、ご使用量にかかわらず、北海道ガス様の一般料金より必ず5%お安くなり、さらに、12月31日までご契約いただくと、ガスの基本料金が5ヵ月間分無料になる「ダブルのおトク感」を実感いただけますので、現在、見直しを検討中のお客さまにおかれましては、ぜひ、この機会にご契約をお願いいたします。

ガス販売事業に関する設備面では、石狩LNG基地において、10月30日に、地上式としては国内最大級となる23万キロリットルの当社2基目のLNGタンクが竣工する予定です。

タンクが2基体制となることにより、LNG調達や貯蔵の柔軟性を最大限活用し、より一層の電力の安定供給を図るとともに、ガス販売事業の拡大を目指してまいります。

当社は、引き続き、お客さまへの「感謝の気持ち」を常に忘れず、ご期待の一步先をいくサービスをお届けしてまいります。

私からは以上です。